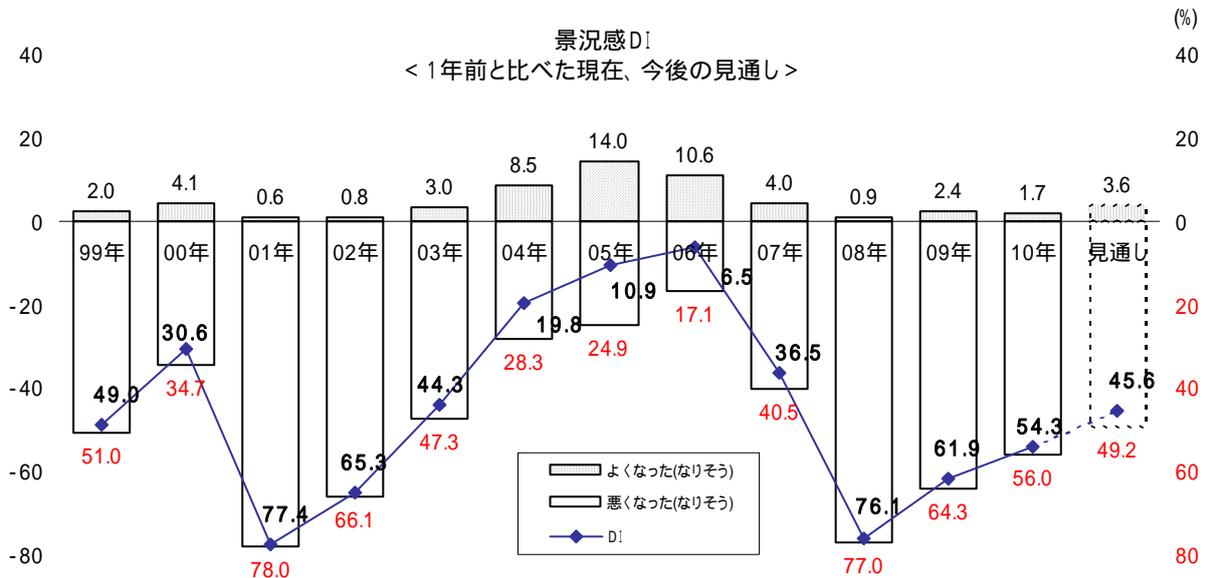


# 1. 景気・収入・支出・暮らし向きの動向

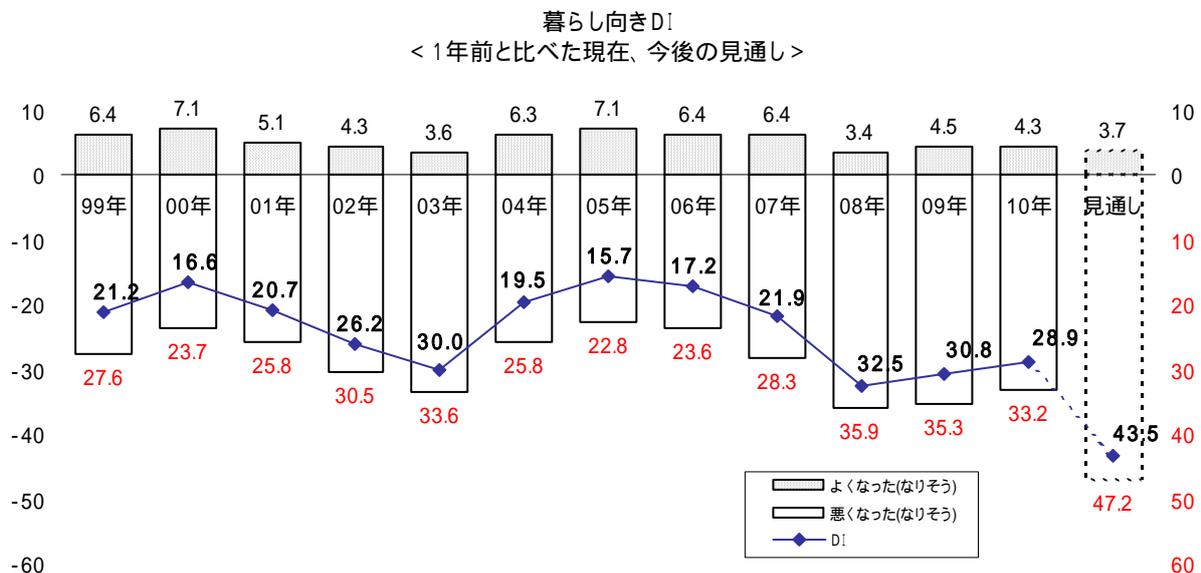
## [ 景況感DI ] 低水準ながらも持ち直し

- ・ 景況感DI（1年前に比べ景気が「よくなった」という割合から「悪くなった」という割合を引いた数値）は、前回（09年調査）より7.6ポイント上昇し、54.3となった。
- ・ 今後の見通しは、さらに8.7ポイント上昇し 45.6と、低水準ではあるが08年を底に持ち直しの動きが続いていることが分かる。



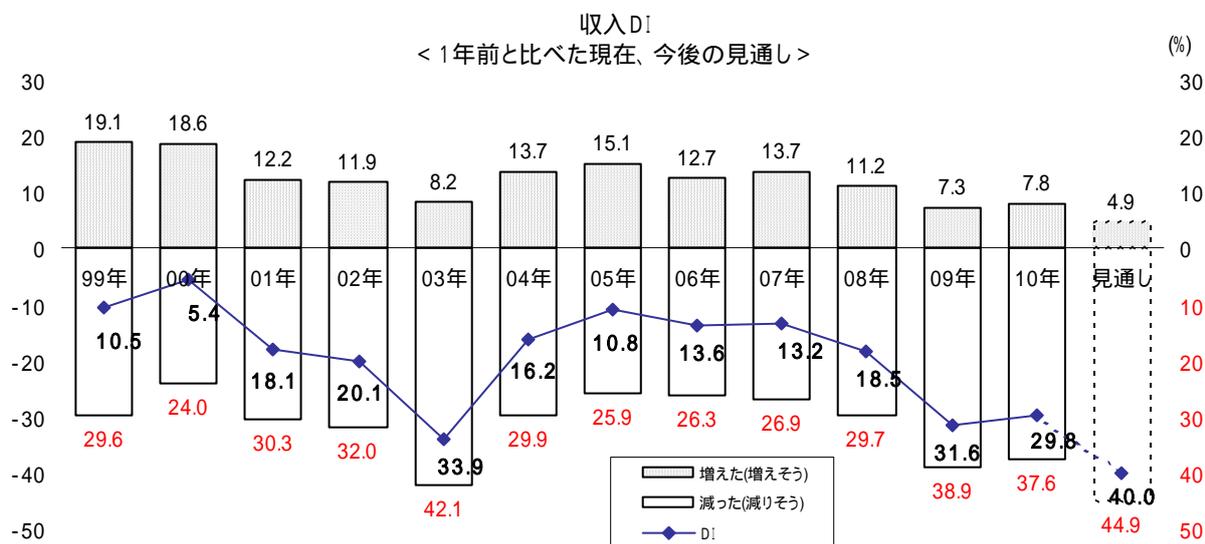
## [ 暮らし向きDI ] 見通しは大幅悪化に転じる

- ・ 暮らし向きDIは、ほぼ横ばいの 28.9 と、08年を底に2年連続で持ち直しており、悪化傾向に歯止めがかかった。
- ・ しかし、今後の見通しは 43.5 と、一転して14.6ポイントの大幅悪化となった。暮らし向きは厳しさが払拭されておらず、景況感とは方向性に隔たりがあるようだ。



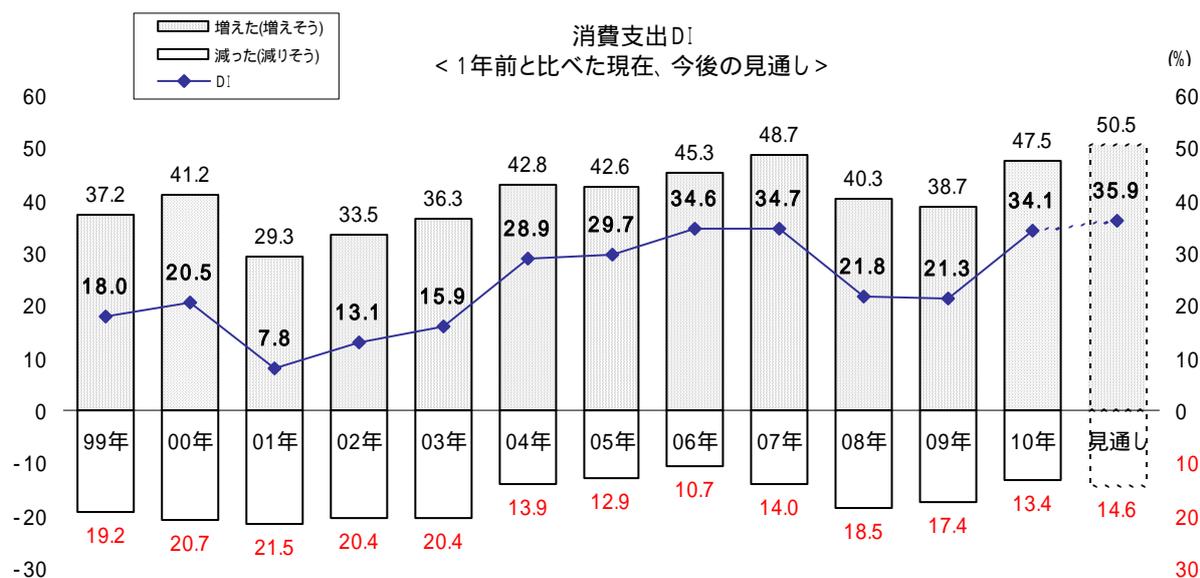
[ 収入DI ] 小幅改善するも見通しは悪化

- ・収入DIは、前回より1.8ポイント上昇し、29.8と小幅ながら改善した。
- ・今後の見通しは10.2ポイント悪化し、調査開始以来最低水準である40.0となった。収入が「減りそう」との回答も44.9%に達している。今後の所得不安が、景況感と暮らし向きの見通しに差が生じる要因となっている。



[ 消費支出DI ] 消費マインドに変化の兆し

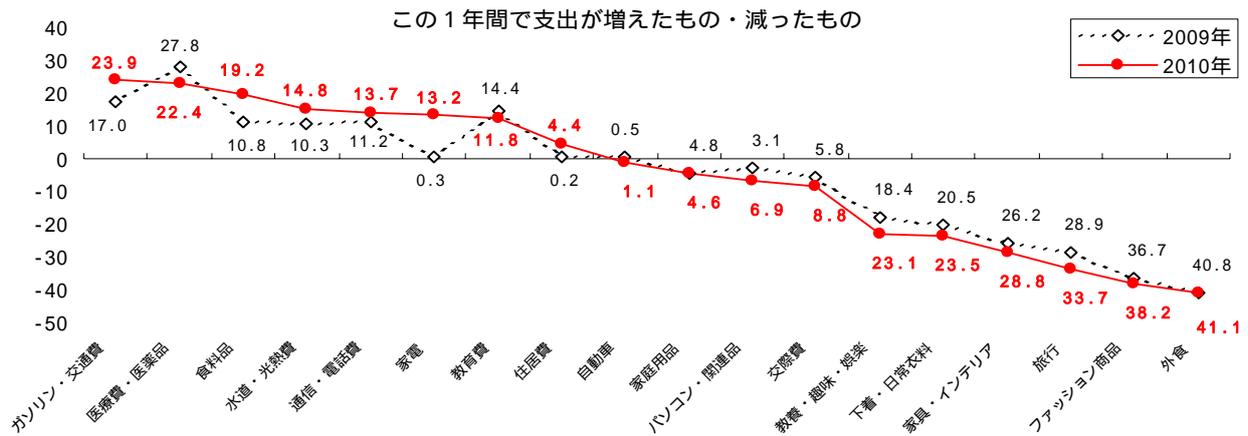
- ・消費支出DIは12.8ポイント上昇し、34.1となった。今後の見通しも35.9と微増傾向にあり、“節約から消費へ”というマインドの変化の兆しが見え始める。
- ・ただし、経済対策の効果は一時的であることや収入DIの見通し悪化を考えると、今後消費支出が順調に伸びるとは言いがたい。



## 2. 費目別の支出動向

[この1年間での支出増減]

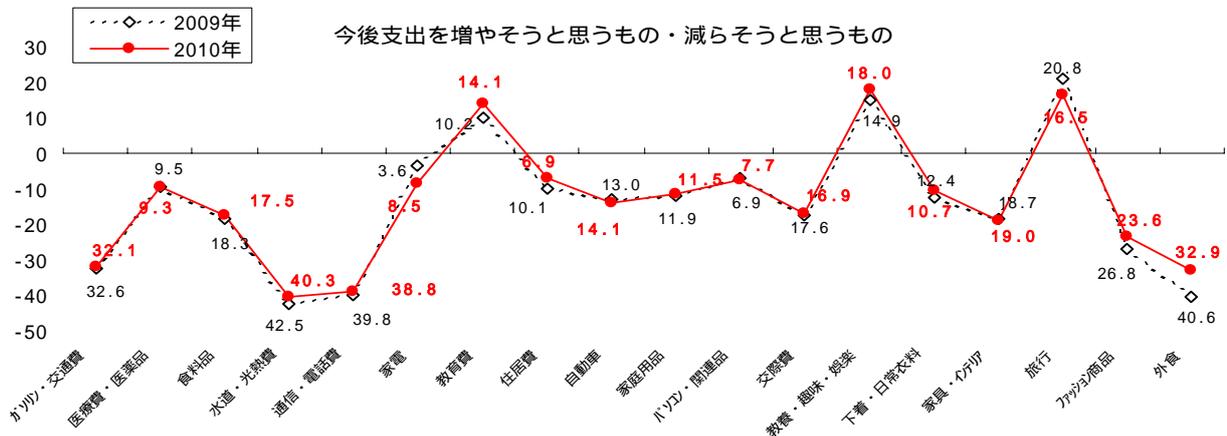
- ・DI値が最も高かったのは「ガソリン・交通費」(23.9)、次いで「医療費・医薬品」(22.4)、「食料品」(19.2)となった。前回と比較すると、「食料品」は春先の長雨や猛暑による野菜価格の高騰などで、8.4ポイント上昇した。また、「ガソリン・交通費」は6.9ポイント上昇したが、これはガソリン価格の高騰や、高速料金引き下げ・一部無料化で外出機会が増えたためと思われる。「家電」は、エコポイント制度の影響で前回より12.9ポイントの大幅上昇となった。
- ・一方、「教養・趣味・娯楽」以下、DI値が2桁マイナスとなった6費目は、調査開始以来最低水準となった。選択的消費においては、さらに支出を切り詰めている様子がうかがえる。



「この1年で支出が増えたもの」の割合から「減ったもの」の割合を引いた値

[今後の支出意向]

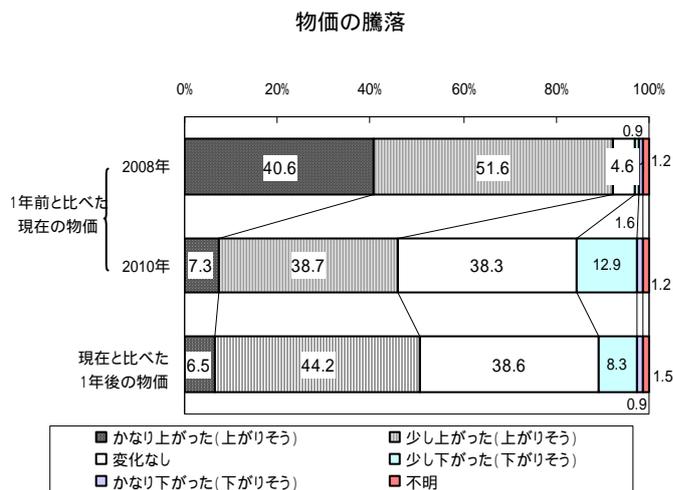
- ・今後の支出意向をみると、前回とほぼ同水準であり、抑制傾向は依然根強いことが分かる。ただし、DI値が大幅に下落した費目は無く、また「ファッション商品」や「外食」のDI値が上昇している点を考えると、消費姿勢にやや変化が感じられると言えよう。
- ・一方、「旅行」「教養・趣味・娯楽」「教育費」の3費目は例年同様DI値がプラスとなった。ただし、「旅行」と「教養・趣味・娯楽」の2費目は、毎年“増やしたい”費目に挙がるも、調査結果をみると毎年これらへの支出は減らされている。逆に「水道・光熱費」や「通信・電話費」などは、減らしたいものの現実には支出が膨らんでいる。家計の理想と現実の差を感じさせる結果であった。



「今後支出を増やそうと思うもの」の割合から「減らそうと思うもの」の割合を引いた値

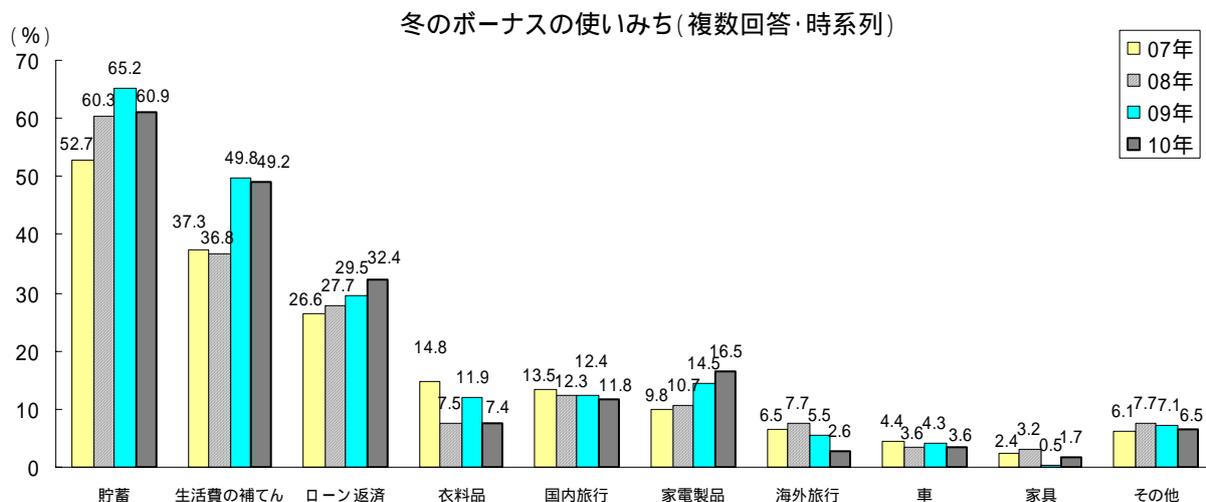
### 3. 物価

- ・1年前と比べて物価が「(かなり、または少し)上がった」という人は、08年調査時の92.2%から大幅に低下し46.0%となった。
- ・09年以降は急速にデフレが進んだものの、「(かなり、または少し)下がった」との回答は14.5%にとどまっております、消費者は物価が比較的落ち着きつつあると感じているようだ。



### 4. ボーナスの使いみち

- ・冬のボーナスの使いみちで最も多かったのは「貯蓄」(60.9%)であった。注目は「ローン返済」がボーナス使途調査開始(03年)以来、初めて3割を超えたことである。貯蓄を増やしたくても、目先の支出にボーナスを充てざるを得ない様子が見え始める。
- ・「家電製品」(16.5%)はエコポイント制度や地デジ移行の影響で、03年以降最も高い水準となった。一方、「自動車」は補助金制度終了もあって前年を下回る結果となった。



### まとめ

今回の調査では、この1年間での景気回復や各種経済対策の効果などが反映された結果となった。節約志向を持ち続ける消費者のマインドにも変化の兆しが見られる。しかし、今後は所得環境に対する厳しい見方が強く、先行きへの不安感が見て取れる。

個人消費をけん引してきた各種経済対策が終了を迎え、その後は個人消費の回復ペースが鈍化、もしくは後退基調となることも予想される。自律的な回復を促すためにも、雇用・所得環境の一刻も早い改善が期待される。

(河野 静香)